

# 平成30年度取組対象 離島PDCA 成果指標一覧

## 資料3

No.	指標名	沖縄の現状 (参考値)	離島の現状 (基準値)	実績値	計画値	改善幅 (実績値-基準値)	達成率 (%)	達成 状況	達成 区分	令和3年 目標値	担当部	担当課	関連する主な取組(資料2の施策総括表に対応)	達成状況が後退した要因と対策
-----	-----	----------------	----------------	-----	-----	------------------	------------	----------	----------	-------------	-----	-----	------------------------	----------------

### 【各数値の説明】

- ・参考値とは、沖縄県21世紀ビジョン実施計画策定時に基準として設定した値です。
- ・基準値とは、住みよく魅力ある島づくり計画策定時に基準として設定した値です。
- ・実績値とは、平成30年度離島PDCA取りまとめの段階で各部局が把握している最新の数値です。(ただし平成30年度沖縄県PDCA数値の年度に基づく)
- ・計画値とは、令和3年度の目標値到達を目指し、平成30年度で到達が求められる数値(各部局で設定)です。
- ・達成率とは、計画値に対する実績値の達成割合です。
- ・達成率 =  $\{(\text{実績値} - \text{基準値}) \div (\text{計画値} - \text{基準値})\} \times 100$  で算出しております。
- ・達成区分とは、達成率状況を記号で表したものです。 ◎ = 計画値達成率100% ○ = 計画値達成率60%以上100%未満 ● = 計画値達成率60%未満 △ = 基準値と同一 × = 基準値より数値が悪化

### 【第1節】離島における定住条件の整備

【基本施策】 第1節-1		自然環境の保全・再生・適正利用																
1	沖縄の絶滅種数	19	種 H20年	14	種 H20年	14	種 H30年	/	/	0	/	横ばい	△	維持	環境部	自然保護課	1. 野生生物の保全・保護事業 2. 生物多様性地域戦略事業 3. 生物多様性おきなわ戦略の推進	
2	海洋保護区の設置数	0	海域 H23年	0	海域 H23年	1	海域 H30年	1	海域 H30年	1	100	前進(達成)	◎	2	海域	環境部	自然保護課	10. 海洋保護特別区設定事業
3	自然保護区域面積	53,473	ha H23年	31,018	ha H23年	63,219	ha H30年	33,805	ha H30年	32,201	100	前進(達成)	◎	35,000	ha	環境部	自然保護課	12. 自然環境保全地域指定事業 14. 鳥獣保護区設定事業
4	事業者間における保全利用協定の認定数	2	協定 H23年	1	協定 H23年	3	協定 H30年	2	協定 H30年	2	100	前進(達成)	◎	3	協定	環境部	自然保護課	30. 事業者間による保全利用協定締結の促進(環境保全型自然体験活動推進事業)
5	監視海域76海域における赤土等年間流出量	15,900	トン H23年	73,000	トン H23年	62,200	トン H28年	52,500	トン H28年	10,800	52.7	前進	●	32,000	トン	環境部	環境保全課	16. 赤土等流出防止対策
6	海域での赤土堆積ランク5以下の地点割合	33	% H23年	33	% H23年	71	% H30年	79.9	% H30年	38	81.0	前進	○	100	%	環境部	環境保全課	16. 赤土等流出防止対策
7	大気環境基準の達成率	91	% H23年	91	% H23年	91	% H30年	100	% R3年	0	0	横ばい	△	100	%	環境部	環境保全課	19. 大気汚染対策

平成30年度取組対象 離島PDCA 成果指標一覧

資料3

No.	指標名	沖縄の現状 (参考値)		離島の現状 (基準値)		実績値		計画値		改善幅 (実績値-基準値)	達成率 (%)	達成 状況	達成 区分	令和3年 目標値		担当部	担当課	関連する主な取組(資料2の施 策総括表に対応)	達成状況が後退した要因と対策
8	河川水質環境基準(BOD)の達成率	100	% H23年	100	% H23年	100	% H30年	100	% R3年	0	100	前進(達成)	◎	100	%	環境部	環境保全課	20. 水質汚濁対策	
9	海域水質環境基準(COD)の達成率	100	% H23年	100	% H23年	100	% H30年	100	% H30年	0	100	前進(達成)	◎	100	%	環境部	環境保全課	20. 水質汚濁対策	
10	ダイオキシン類に係る環境基準の達成率	100	% H23年	100	% H23年	100	% H30年	100	% H30年	0	100	前進(達成)	◎	100	%	環境部	環境保全課	19. 大気汚染対策	
11	自然環境再生の活動地域数	3	地域 H24年	1	地域 H24年	5	地域 H30年	5	地域 H30年	4	100	前進(達成)	◎	6	地域	環境部	環境再生課	27. 自然環境の保全・再生・防災機能戦略的構築事業	
12	自然環境に配慮した河川整備の割合	-	-	78	% H23年	100	% H30年			22		前進(達成)	◎	増加	土木建築部	河川課	28. 自然環境に配慮した河川の整備 80. 自然環境、景観に配慮した河川の整備		
【基本施策】 第1節-2		安らぎと潤いのある生活空間の創造																	
13	超高速ブロードバンドサービス基盤整備率	87.3	% H23年	52.3	% H23年	91.4	% H30年	85.7	% H30年	39.1	100	前進(達成)	◎	100	%	企画部	総合情報政策課	68. 超高速ブロードバンド環境整備促進事業	
14	汚水処理人口普及率(離島)	80.8	% H22年	44.6	% H22年	57.2	% H30年	63.3	% H30年	12.6	67.4	前進	○	70.3	%	土木建築部	下水道課	25. 66. 公共下水道事業(離島)	
15	公営住宅管理戸数(離島) [累計]	29,834	戸 H23年	4,609	戸 H23年	4660	戸 H30年	4676	戸 H30年	51	76.1	前進	○	4,735	戸	土木建築部	住宅課	75. 216. 246. 284 公営住宅整備事業	
16	市町村景観行政団体数	21	団体 H23年	7	団体 H23年	10	団体 H30年	10	団体 H30年	3	100	前進(達成)	◎	12	団体	土木建築部	都市計画・モノレール課	78. 189 沖縄らしい風景づくり促進事業	
17	景観地区数	3	地区 H23年	3	地区 H23年	3	地区 H30年	3	地区 H30年	0	100	横ばい	△	6	地区	土木建築部	都市計画・モノレール課	78. 189 沖縄らしい風景づくり促進事業	
18	景観アセス数	0	件 H23年	0	件 H24年	8	件 H30年	8	件 H30年	8	100	前進(達成)	◎	10	件	土木建築部	都市計画・モノレール課	78. 189 沖縄らしい風景づくり促進事業	

平成30年度取組対象 離島PDCA 成果指標一覧

資料3

No.	指標名	沖縄の現状 (参考値)		離島の現状 (基準値)		実績値		計画値		改善幅 (実績値-基準値)	達成率 (%)	達成 状況	達成 区分	令和3年 目標値		担当部	担当課	関連する主な取組(資料2の施 策総括表に対応)	達成状況が後退した要因と対策
19	都市計画区域内緑地面積	65,155	ha H18年	33,806	ha H18年	33,554	ha H23年	34,693	ha H23年	▲ 252	—	後退	×	現状維持		土木建築部	都市計画・ モノレール課	57. 83. 市町村緑化支援事業	要因: 開発による緑地面積の減少 対策: 県内各市町村と意見交換を行い、「緑の基本計画」の策定及び更新、風致地区の指定など、良好な自然環境等の保全を図る地域制緑地の指定に向けた取組を促進する。
20	住民参加による地区計画策定数	42	地区 H23年	1	地区 H23年	3	地区 H30年			2		前進(達成)	◎	増加		土木建築部	都市計画・ モノレール課	55. 住民参加型都市計画マスタープラン(MP)策定事業	
21	土地区画整理事業により整備された宅地面積	1,885	ha H24年	0	ha H24年	7.4	ha H30年	11.8	ha H30年	7	62.7	前進	○	17.66	ha	土木建築部	都市計画・ モノレール課	59. 土地区画整理事業	
22	都市計画区域内における1人当たりの都市公園面積	10.6	m <sup>2</sup> /人 H22年	36.8	m <sup>2</sup> /人 H22年	36.6	m <sup>2</sup> /人 H29年			▲ 0.2		後退	×	増加		土木建築部	都市公園課	84. 都市公園における緑化等の推進	都市公園面積についてはH22年357.2haからH29年358.8haと約1.6ha増加しているが、都市計画区域内人口についてもH22の97千人からH29年の98千人と約1千人増加しているため達成状況「後退」となっている。 新たな公園整備に着手する等、更なる整備推進を図る。
23	無電柱化整備延長	49	km H23年	13	km H23年	27	km H30年			14		前進(達成)	◎	増加		土木建築部	道路管理課	79. 123. 280. 無電柱化推進事業	
24	自然環境に配慮した河川整備の割合【再掲】	—	—	78	% H23年	100	% H30年			22		再掲		増加		土木建築部	河川課	28. 自然環境に配慮した河川の整備 80. 自然環境、景観に配慮した河川の整備	
25	不法投棄件数(1トン以上)	139	件 H23年	58	件 H23年	33	件 H29年	42	件 H29年	25	100	前進(達成)	◎	30	件	環境部	環境整備課	40. 廃棄物不法投棄対策事業	
26	水道広域化推進市町村数	23	市町村 H22年	1	村 H22年	2	村 H30年	3	村 H30年	1	50.0	前進	●	9	村	保健医療部	衛生業務課	60. 水道広域化推進事業 61. 水道施設整備事業	
27	低炭素なまちづくりに取り組む市町村数	0	市町村 H24年	0	市町村 H24年	0	市町村 H30年			0		横ばい	△	増加		土木建築部	都市計画・ モノレール課	48. 地球温暖化の影響・適応策検討事業 51. 宮古島スマートコミュニティ実証事業 (スマートエネルギーアイランド基盤構築事業)	
28	送電用海底ケーブル新設・更新箇所数	—	—	0	箇所 H23年	3	箇所 H30年	4	箇所 H30年	3	75.0	前進	○	9	箇所	商工労働部	産業政策課	72. 海底ケーブル新設・更新事業	

平成30年度取組対象 離島PDCA 成果指標一覧

資料3

No.	指標名	沖縄の現状 (参考値)	離島の現状 (基準値)	実績値	計画値	改善幅 (実績値-基 準値)	達成率 (%)	達成 状況	達成 区分	令和3年 目標値	担当部	担当課	関連する主な取組(資料2の施 策総括表に対応)	達成状況が後退した要因と対策	
<b>【基本施策】 第1節-3</b>		<b>交通・生活コストの低減</b>													
低減化した路線における航路・航空路の利用者数(離島住民)															
29	低減化した路線における 航路の利用者数 (離島住民)(航空路)	-	-	206 千人 H23年	397 千人 H30年	318 千人 H30年	191	100	前進(達成)	◎	318 千人	企画部	交通政策課	91. 沖縄離島住民等交通コスト 負担軽減事業	
	低減化した路線における 航空路の利用者数 (離島住民)(航路)	-	-	418 千人 (H23年推 計)	622 千人 H30年	655 千人 H30年	204	86.1	前進	○	655 千人	企画部	交通政策課	91. 沖縄離島住民等交通コスト 負担軽減事業	
沖縄本島と離島の生活必需品の価格差(那覇市を100とした場合の指数)															
30	沖縄本島と離島の 生活必需品の価格差 (那覇市を100とした場合の 指数)(継続離島)	-	-	130 程度 H23年	124 程度 H29年	/	6	/	前進(達成)	◎	維持	企画部	地域・離島 課	93. 離島食品・日用品輸送費等 補助事業	
	沖縄本島と離島の 生活必需品の価格差 (那覇市を100とした場合の 指数)(拡大離島)	-	-	130 程度 H23年	117 程度 H29年	/	13	/	前進(達成)	◎	維持	企画部	地域・離島 課	93. 離島食品・日用品輸送費等 補助事業	
31	沖縄本島・離島間の ガソリンの価格差 (本島を100とした場合の 指数)	-	-	114 程度 H23年	111 程度 H30年	/	3	/	前進(達成)	◎	維持	企画部	地域・離島 課	94. 石油製品輸送等補助事業 費	
<b>【基本施策】 第1節-4</b>		<b>交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化</b>													
32	離島空港の年間旅客数	-	-	313 万人 H22年	485 万人 H30年	392.1 %	172	100	前進(達成)	◎	426 万人	土木建築部	空港課	98. 離島空港交流拠点形成事 業 131. 離島航空路運航費補助 132. 航空機等購入費補助	
33	離島航路の 船舶乗降人員実績	-	-	584 万人 H22年	600 万人 H29年	682 万人 H29年	16	16.3	前進	●	724 万人	土木建築部	港湾課	101. 離島航路補助事業 102. 離島航路運航安定化支援 事業 104. 平良港の整備 105. 石垣港の整備 113. 離島港湾振興事業 115. 離島港湾整備事業	

平成30年度取組対象 離島PDCA 成果指標一覧

資料3

No.	指標名	沖縄の現状 (参考値)		離島の現状 (基準値)		実績値		計画値		改善幅 (実績値-基準値)	達成率 (%)	達成 状況	達成 区分	令和3年 目標値		担当部	担当課	関連する主な取組(資料2の施 策総括表に対応)	達成状況が後退した要因と対策	
34	宮古・八重山圏域におけるクルーズ船寄港回数	106	回 H23年	53	回 H23年	252	回 H30年	362	回 H30年	199	64.4	前進	○	631	回	土木建築部	港湾課	104. 平良港の整備 105. 石垣港の整備 319. クルーズ船プロモーション事業		
35	県管理道路(離島)の改良率	90.1	% H21年	89.9	% H21年	90.5	% H28年	90.7	% H28年	0.6	75.0	前進	○	91.1	% H31年	土木建築部	道路街路課	117. 定住を支援する道路整備 120. 交通拠点間を連結する道路整備及び交通拠点と中心市街地、集落等を連結する道路整備 126. 街路整備事業(離島) 330. 交通拠点と観光地を連結する道路整備及び観光地間を連結する道路整備		
36	一般乗合旅客輸送人員実績(離島)	2,652	万人 H22年	50	万人 H22年	115.9	万人 H29年	106.2	万人 H29年	66	100	前進(達成)	◎	106.2	万人	企画部	交通政策課	116. 130. バス路線補助事業		
<b>【基本施策】 第1節-5</b>		<b>教育及び文化の振興</b>																		
37	学生寮等の受入数	647	人 H24年 ※東京・大阪の学生寮(人材育成財団運営)の入寮者75人を含む	240	人 H24年 ※県立高校の寄宿舎に入舎している離島出身者数	297	人 H30年 ※県立高校の寄宿舎及び離島児童生徒支援センターに入舎している離島出身者数			57		前進(達成)	◎	向上		教育庁	県立学校教育課	135. 離島児童生徒センターの管理運営		
38	小学校において8人以上で構成される複式学級のうち、非常勤講師が派遣されている学級の割合	0	% H23年	0	% H23年	78.6	% H30年	92.5	% H30年	78.6	85.0	前進	○	100	%	教育庁	学校人事課	137. 複式学級教育環境改善事業		
39	へき地教育においてICTを活用した授業実践を行っている学校の割合	-	-	-	-	98.6%	H28年							100	%	教育庁	教育支援課	152. 生涯学習プログラムの充実	平成28年度で、ほぼ100%達成しており目標達成したため、調査を打ち切りした。	
40	家庭教育支援コーディネーター配置市町村数	3	市村 H24年	2	市村 H24年	1	市町村 H30年	3.3	市町村 H30年	▲1	0	後退	×	4	市町村	教育庁	生涯学習振興課	158. 地域で家庭を支える体制の構築	補助金交付市町村数が1減となったことによる達成率の減。一方で事業周知を強化した結果、H31年度の達成状況は回復する見込み。	
41	県民一人当たりの図書貸出冊数	3.5	冊/年 H23年	-	-	-								4.5	冊/年 (県全体)	教育庁	生涯学習振興課	139. 離島読書活動支援事業 149. 図書館機能を持つ社会教育施設の整備		

平成30年度取組対象 離島PDCA 成果指標一覧

資料3

No.	指標名	沖縄の現状 (参考値)		離島の現状 (基準値)		実績値		計画値		改善幅 (実績値-基準値)	達成率 (%)	達成 状況	達成 区分	令和3年 目標値	担当部	担当課	関連する主な取組(資料2の施策総括表に対応)	達成状況が後退した要因と対策	
42	全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差(小・中学校)	5.3	小学生 △ポイント 中学生 △ポイント H24年	-	-	-	小学生 0.4ポイント 中学生 △5.3ポイント H30年							2.01 1.0	教育庁	義務教育課	159. 個々の学習理解度の把握(小中学校)		
43	大学等進学率	36.2	% H24年	-	-	39.7	% H30年3月 卒							45	% (県全 体)	教育庁	県立学校教育課	160. 個々の学習理解度の把握(県立学校)	
体力・運動能力テスト結果 (全国平均:50点)																			
44	体力・運動能力テスト結果(全国平均:50点)(小学校)	48.7	点 H22年	-	-	48.5	点 H30年							49.3	点 (県全 体)	教育庁	保健体育課	136. 離島教育活動派遣支援事業 143. 学校体育関係団体補助事業	
	体力・運動能力テスト結果(全国平均:50点)(中学校)	49.1	点 H22年	-	-	48.5	点 H30年							49.5	点 (県全 体)	教育庁	保健体育課	136. 離島教育活動派遣支援事業 143. 学校体育関係団体補助事業	
	体力・運動能力テスト結果(全国平均:50点)(高等学校)	47.5	点 H22年	-	-	49.4	点 H30年							49.7	点 (県全 体)	教育庁	保健体育課	136. 離島教育活動派遣支援事業 143. 学校体育関係団体補助事業	
毎朝朝食を摂取する児童生徒の割合(小中高)																			
45	毎朝朝食を摂取する児童生徒の割合(小学校)	88.1	% H23年	-	-	86.9	% H30年							89.5	% (県全 体)	教育庁	保健体育課	171. 食育の推進	
	毎朝朝食を摂取する児童生徒の割合(中学校)	83.8	% H23年	-	-	81.6	% H30年							84.9	% (県全 体)	教育庁	保健体育課	172. 食育の推進(高校生の食育推進モデル事業)	
	毎朝朝食を摂取する児童生徒の割合(高等学校)	74.	% H23年	-	-	76.4	% H30年							77.6	% (県全 体)	教育庁	保健体育課	172. 食育の推進(高校生の食育推進モデル事業)	
46	県内生徒の交通事故件数	333	件 H23年	8	件 H23年	2	件 H30年	2	件 H30年	6	100	前進(達成)	◎	152	件	教育庁	保健体育課	173. 学校安全教育の実施	

平成30年度取組対象 離島PDCA 成果指標一覧

資料3

No.	指標名	沖縄の現状 (参考値)		離島の現状 (基準値)		実績値		計画値		改善幅 (実績値-基 準値)	達成率 (%)	達成 状況	達成 区分	令和3年 目標値	担当部	担当課	関連する主な取組(資料2の施 策総括表に対応)	達成状況が後退した要因と対策	
複数年保育を実施する公立幼稚園の割合																			
47	複数年保育を実施する公立幼稚園の割合(3年保育)	2.9	% H23年	6.6	% H24年	19.2	% H30年	21.9	% H30年	12.6	82.4	前進	○	30	%	教育庁	義務教育課	162. 幼児教育の質の向上	
	複数年保育を実施する公立幼稚園の割合(2年保育)	38.5	% H23年	37.7	% H24年	48.1	% H30年	53.6	% H30年	10.4	65.4	前進	○	60	%	教育庁	義務教育課	162. 幼児教育の質の向上	
48	特別支援学校卒業生の進路決定率	95.2	% H24年	—	—	94.6	% H30年3月卒							97	% (県全体)	教育庁	県立学校教育課	175. 特別支援学校の専門性向上事業	
49	県立高等学校生の進路決定率	81.8	% H24年	—	—	84.8	% H30年3月卒							95	% (県全体)	教育庁	県立学校教育課	163. 特色ある学校づくり支援 164. 開かれた学校づくり支援 166. インターンシップ推進事業 167. 就職指導支援事業 168. キャリアコーディネーターの配置 169. 就職活動キックオフ事業	
50	伝承者養成・技術錬磨事業における伝承者養成数	991	人/年 H23年	151	人 H23年	588	延べ人 H30年	570.3	延べ人 H30年	437	100	前進(達成)	◎	750	延べ人	教育庁	文化財課	150. 180. 伝承者養成・技術錬磨	
51	文化庁等提供事業芸術鑑賞児童生徒数	11,834	人 H23年	487	人 H23年	3,254	人 H30年	547.9	人 H30年	2,767	100	前進(達成)	◎	574	人	教育庁	文化財課	187. 学校への芸術鑑賞機会提供(文化振興事業費)	
52	図書館又は図書館機能を持った施設の設置率(離島)	56.1	% H24年	26.7	% H24年	26.7	% H30年	26.7	% H30年	0	—	横ばい	△	53.3	%	教育庁	生涯学習振興課	139. 離島読書活動支援事業 149. 図書館機能を持つ社会教育施設の整備	
53	しまくとぅばを挨拶程度以上、話す人の割合	—	—	—	—	49.8	% H30年							82	% (県全体)	文化観光スポーツ部	文化振興課	185. 人材養成講座・出前講座の開催	要因:しまくとぅばを話す機会、聞く機会が減少していると考えられる。 対策:しまくとぅばを話す機会、聞く機会を提供できるよう、市町村や教育関係機関などの各実施主体と引き続き連携・協力を図るとともに、主体的にしまくとぅば普及に取り組むよう、働きかけを強化していく。
【基本施策】 第1節-6		健康福祉社会の実現																	

平成30年度取組対象 離島PDCA 成果指標一覧

資料3

No.	指標名	沖縄の現状 (参考値)		離島の現状 (基準値)		実績値		計画値		改善幅 (実績値-基準値)	達成率 (%)	達成 状況	達成 区分	令和3年 目標値		担当部	担当課	関連する主な取組(資料2の施 策総括表に対応)	達成状況が後退した要因と対策
54	かかりつけ医等心の健康対応 力向上研修修了者(累計)	208	人 H23年	2	人 H23年	13	人 H30年			11		-		増加		保健医療部	地域保健課	248. 251. 自殺予防事業	
55	医療施設従事医師数 (人口10万人当たり)	227.6	人 H22年	159.3	人 (H22年:宮 古、八重山 圏域)	174.8	人 (H28年:宮 古、八重山 圏域)			15.5		前進	●	増加		保健医療部	保健医療総 務課	223. 医療提供体制の充実(へき 地診療所施設整備 224. 医療提供体制の充実(専 門医派遣巡回診療) 225. 医師確保対策事業 231. へき地医療支援機構運営 事業 233. 沖縄県地域医療支援セン ター運営事業費 234. 県立病院医師確保環境整 備事業	
56	介護サービスが 提供可能な離島数	-	-	16	箇所 H23年	19	箇所 H30年	20	箇所 H30年	3	75.0	前進	○	21	箇所	子ども生活 福祉部	高齢者福祉 介護課	209. 島しょ型福祉サービス総合 支援事業	【要因】 本事業の周知が進み、これまで本事業 の活用がなかった離島においても補助を 行うことを想定し計画値を設定したが、 結果として実績値が前年度と同数であっ た。 【対策】 市町村、沖縄県介護保険広域連合に おいて補助の実施がなかった離島への 補助を開始する計画がある場合は、本 事業の適切な活用を促していく。
57	総合型地域スポーツクラブ 育成率	80.5	% (33/41市町 村) H23年	73.3	% (11/15離島 市町村) H23年	73.3	% (11/15離島 市町村) H30年	94.7	% (14/15離島 市町村) H30年	0	0	横ばい	△	100	% (15/15 離島市 町村)	文化観光ス ポーツ部	スポーツ 振興課	194. 広域スポーツセンター事業	
スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数																			
58	スポーツコンベンションの 離島開催件数	460	件 H22年	63	件 H22年	97	件 H29年	71	件 H29年	34	100	前進(達成)	◎	75	件	文化観光ス ポーツ部	スポーツ 振興課	197. 311. スポーツコンベンシ ョン誘致事業 198. 312. スポーツ観光誘客促 進事業 313. スポーツツーリズム戦略推 進事業 314. スポーツコミッション沖縄体 制整備事業	

平成30年度取組対象 離島PDCA 成果指標一覧

資料3

No.	指標名	沖縄の現状 (参考値)		離島の現状 (基準値)		実績値		計画値		改善幅 (実績値-基準値)	達成率 (%)	達成 状況	達成 区分	令和3年 目標値		担当部	担当課	関連する主な取組(資料2の施 策総括表に対応)	達成状況が後退した要因と対策	
	スポーツコンベンションの参加者数	75,056	人 H22年	20,911	人 H22年	24,909	人 H29年	23,513	人 H29年	3,998	100	前進(達成)	◎	25,000	人	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課	197. 311. スポーツコンベンション誘致事業 198. 312. スポーツ観光誘客促進事業 313. スポーツツーリズム戦略推進事業 314. スポーツコミッション沖縄体制整備事業		
59	離島における待機児童数	-	-	128	人 H23年	64	人 H30年	38.4	人 H30年	64	71.4	前進	○	0	人	子ども生活福祉部	子育て支援課	207. 待機児童解消のための支援		
<b>【基本施策】 第1節-7</b>		<b>安全・安心な生活の確保</b>																		
60	人口1万人当たりの消防団員数	11.7	人 H22年	11.7	人 H22年	12.1	人 H30年	14	人 H30年	0	17.4	前進	●	15	人	知事公室	防災危機管理課	275. 離島消防非常備町村の消防力強化の推進		
61	交通事故死者数	45	人 H23年	8	人 H23年	5	人 H30年	/	/	3	/	前進(達成)	◎	減少		警察本部	交通企画課	121. 交通安全施設の整備 266. 飲酒運転根絶推進事業 267. 交通安全運動事業 270. 交通安全施設整備		
62	消費者啓発講座受講者数	8,890	人 H23年	1,695	人 H23年	1,319	人 H30年	2,119	人 H30年	▲ 376	0	後退	×	2,300	人	子ども生活福祉部	消費・暮らし安全課	274. 消費者啓発事業	消費者教育の依頼が減少傾向にある。そのため11月頃から離島の学校や社協などを訪問し消費者教育の重要性と出前講座の活用を呼びかけるなど取組強化した結果、年度末から増加傾向に転じたが年間の累計としては減少となった。	
63	NPO認証法人数	524	法人 H23年	57	法人 H23年	91	法人 H30年	/	/	34	/	前進(達成)	◎	増加		子ども生活福祉部	消費・暮らし安全課	252. NPO活動推進事業		
64	NPOと県の協働事業数	71	事業 H23年	4	事業 H23年	26	事業 H30年	/	/	22	/	前進(達成)	◎	増加		子ども生活福祉部	消費・暮らし安全課	252. NPO活動推進事業		
65	無電柱化整備延長【再掲】	49	km H23年	13	km H23年	27	km H30年	/	/	14	/	再掲	/	増加		土木建築部	道路管理課	79. 123. 280. 無電柱化推進事業		
66	避難地に位置づけられている都市公園数	257	箇所 H22年	14	箇所 H22年	18	箇所 H29年	/	/	4	/	/	/	-		土木建築部	都市公園課	281. 避難地としての都市公園整備		
67	重要な幹線等の耐震化率(下水道)	17.0	% H22年	24.4	% H22年	71.7	% H30年	68.3	% H30年	47.3	100	前進(達成)	◎	84.8	%	土木建築部	下水道課	288. 下水道事業(長寿命化・地震対策)		

平成30年度取組対象 離島PDCA 成果指標一覧

資料3

No.	指標名	沖縄の現状 (参考値)		離島の現状 (基準値)		実績値		計画値		改善幅 (実績値-基準値)	達成率 (%)	達成 状況	達成 区分	令和3年 目標値		担当部	担当課	関連する主な取組(資料2の施 策総括表に対応)	達成状況が後退した要因と対策
68	下水道による都市浸水対策 達成率	53.5	% H22年	63.8	% H22年	82.5	% H30年	77.3	% H30年	18.7	100	前進(達成)	◎	82.4	%	土木建築部	下水道課	289. 下水道事業(浸水対策)	
69	津波高潮ハザードマップ 作成市町村数	0	市町村 (25年)	0	市町村 (25年)	12	市町村 H30年	12	市町村 H30年	12	100	前進(達成)	◎	15	市町村	土木建築部	海岸防災課	290. 津波・高潮警戒避難体制 の整備事業	
70	離島空港施設の耐震化率	-	-	-	-	0	% H30年	0	% H30年	0	0	/	/	17	%	土木建築部	空港課	276. 離島空港における耐震化 対策等の推進	
71	基幹管路の耐震化率 (上水道事業)	23	% H22年	23	% H22年	25.8	% H30年	32.1	% H30年	3	30.8	前進	●	36	%	保健医療部	衛生薬務課	61. 287. 水道施設整備事業	
72	緊急物資輸送の拠点港数 (耐震岸壁設置港湾数)	4	港 H23年	3	港 H23年	6	港 H30年	5	港 H30年	3	100	前進(達成)	◎	6	港	土木建築部	港湾課	104. 平良港の整備 278. 漁港施設機能強化・水産 物供給基盤機能保全事業	

【第2節】離島の特色を生かした産業振興と新たな展開

【基本施策】 第2節-1		観光リゾート産業の振興																		
国内客離島訪問者の満足度(「大変満足」の比率)																				
73	国内客離島訪問者の満足度 (「大変満足」の比率) (本島周辺)	-	-	58.6	% H21年	41.3	% H30年	65	% H28年	▲ 17.3	0	後退	×	70	%	文化観光ス ポーツ部	観光 政策課	340. 観光統計実態調査事業	本島周辺離島の満足度において、項 目別で見ると観光施設や文化体験、土 産品、宿泊施設などの項目で低くなっ ていることから、地域資源を活かした観光 メニューやお土産品の開発や、宿泊施設 の改善などが必要であると考え。	
	国内客離島訪問者の満足度 (「大変満足」の比率) (宮古圏域)	-	-	60.2	% H21年	62.9	% H30年	65	% H28年	2.7	56.2	前進	●	70	%	文化観光ス ポーツ部	観光 政策課	340. 観光統計実態調査事業		

平成30年度取組対象 離島PDCA 成果指標一覧

資料3

No.	指標名	沖縄の現状 (参考値)		離島の現状 (基準値)		実績値		計画値		改善幅 (実績値-基準値)	達成率 (%)	達成 状況	達成 区分	令和3年 目標値		担当部	担当課	関連する主な取組(資料2の施 策総括表に対応)	達成状況が後退した要因と対策
	国内客離島訪問者の満足度 (「大変満足」の比率) (八重山圏域)	-	-	59.1	% H21年	56.7	% H30年	65	% H28年	▲ 2.4	0	後退	×	70	%	文化観光ス ポーツ部	観光 政策課	340. 観光統計実態調査事業	八重山圏域の満足度において、項目 別で見ると観光施設や文化体験、土産 品などの項目で低くなっていることから、 地域資源を活かした観光メニューやお土 産品の開発が必要であると考ええる。
国内客の離島訪問率																			
74	国内客の離島訪問率 (本島周辺)	-	-	5.3	% H23年	4.8	% H30年	8.6	% H30年	▲ 0.5	0	後退	×	10	%	文化観光ス ポーツ部	観光 政策課	340. 観光統計実態調査事業	本島周辺離島の入域観光客数につい ては、那覇空港発着定期便の増便や県 全体の入域観光客数の増等により、実 数は増えているものの相対的に離島訪 問率は伸び悩んでいる。今後は各離島 の受入体制に配慮しながら、県外直行 便の拡充や、離島の多様で特色ある魅 力を発信することなどにより、各離島へ の誘客を図る必要がある。
	国内客の離島訪問率 (宮古圏域)	-	-	6.0	% H23年	10.2	% H30年	8.8	% H30年	4.2	100	前進(達成)	◎	10	%	文化観光ス ポーツ部	観光 政策課	340. 観光統計実態調査事業	
	国内客の離島訪問率 (八重山圏域)	-	-	14.4	% H23年	15.9	% H30年	18.3	% H30年	1.5	38.5	前進	●	10	%	文化観光ス ポーツ部	観光 政策課	340. 観光統計実態調査事業	
県外直行便の提供座席数・利用率の増加																			
75	県外直行便の提供座席数・ 利用率の増加(提供座席数)	-	-	487,726	席 H24年	1,526,478	席 H29年	1,126,318	席 H29年	1,038,752	100	前進(達成)	◎	1,400	千席	文化観光ス ポーツ部	観光 振興課	317. 観光誘致対策事業 320. 離島観光活性化促進事業	
	県外直行便の提供座席数 ・利用率の増加(利用率)	-	-	77.8	% H24年	82.4	% H29年	81.1	% H29年	4.6	100	前進(達成)	◎	82.5	%	文化観光ス ポーツ部	観光 振興課	317. 観光誘致対策事業 320. 離島観光活性化促進事業	
76	離島市町村の 観光振興計画策定状況	7	市町村 H23年	7	市町村 H23年	12	市町村 H29年	10	市町村 H29年	5	100	前進(達成)	◎	12	市町村	文化観光ス ポーツ部	観光 振興課	301. 地域観光の支援	
スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数【再掲】																			

平成30年度取組対象 離島PDCA 成果指標一覧

資料3

No.	指標名	沖縄の現状 (参考値)		離島の現状 (基準値)		実績値		計画値		改善幅 (実績値-基準値)	達成率 (%)	達成 状況	達成 区分	令和3年 目標値	担当部	担当課	関連する主な取組(資料2の施策総括表に対応)	達成状況が後退した要因と対策	
77	スポーツコンベンションの離島開催件数【再掲】	460	件 H22年	63	件 H22年	97	件 H29年	71	件 H29年	34	100	再掲	/	75	件	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課	197. 311. スポーツコンベンション誘致事業 198. 312. スポーツ観光誘客促進事業 313. スポーツツーリズム戦略推進事業 314. スポーツコミッション沖縄体制整備事業	
	スポーツコンベンションの参加者数【再掲】	75,056	人 H22年	20,911	1人 H22年	24,909	人 H29年	23,513	人 H29年	3,998	100	再掲	/	25,300	人	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課	197. 311. スポーツコンベンション誘致事業 198. 312. スポーツ観光誘客促進事業 313. スポーツツーリズム戦略推進事業 314. スポーツコミッション沖縄体制整備事業	
スポーツキャンプ合宿の離島実施件数・参加人数																			
78	スポーツキャンプ合宿の離島実施件数	228	件 H22年	35	件 H22年	60	件 H29年	41	件 H29年	25	100	前進(達成)	◎	45	件	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課	312. スポーツ観光誘客促進事業 479. プロ野球キャンプ等訪問観光促進事業 483. サッカーキャンプ誘致戦略推進事業	
	スポーツキャンプ合宿の参加人数	6,542	人 H22年	1,495	人 H22年	2,218	人 H29年	1,689	人 H29年	723	100	前進(達成)	◎	1,800	人	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課	312. スポーツ観光誘客促進事業 479. プロ野球キャンプ等訪問観光促進事業 483. サッカーキャンプ誘致戦略推進事業	
79	離島への入域観光客数	-	-	274	延べ万人 H21年	414	延べ万人 H29年	/	/	140	/	前進(達成)	◎	増加	企画部	地域・離島課	307. Be.Okinawa琉球列島周遊ルート形成推進事業 320. 離島観光活性化促進事業 327. 宮古及び八重山圏域における離島拠点空港の国際線受入体制の整備		
80	宮古・八重山圏域におけるクルーズ船寄港回数【再掲】	106	回 H23年	53	回 H23年	252	回 H30年	362	回 H30年	199	64.4	再掲	/	543	回	土木建築部	港湾課	277. 平良港の整備 319. クルーズ船プロモーション事業 325. 圏域の拠点港湾の整備	
【基本施策】 第2節-2		農林水産業の振興																	

平成30年度取組対象 離島PDCA 成果指標一覧

資料3

No.	指標名	沖縄の現状 (参考値)		離島の現状 (基準値)		実績値		計画値		改善幅 (実績値-基 準値)	達成率 (%)	達成 状況	達成 区分	令和3年 目標値		担当部	担当課	関連する主な取組(資料2の施 策総括表に対応)	達成状況が後退した要因と対策
81	さとうきび生産量(離島)	82	万トン H22年	62	万トン H22年	61.6	万トン H30年	63.8	万トン H30年	▲ 0.4	0	後退	×	68.1	万トン	農林水産部	糖業農産課	355. さとうきび生産総合対策事 業	さとうきび生産量(離島)については、農 家の高齢化等に伴う農家戸数の減少、 気象災害や夏播面積割合の減少など により、平成30年度は61.6万トンと進展遅 れとなっている。
82	家畜頭数(離島)	-	-	64,313	頭 H22年	54,750	頭 H30年	59,490	頭 H30年	▲ 9,563	-	後退	×	64,284	頭	農林水産部	畜産課	352. 自給飼料生産振興対策事 業 387. 特定家畜伝染病発生防止 対策 393. 畜産経営体高度化事業 418. 畜産担い手育成総合整備 事業 431-2. 沖縄離島型畜産活性化 事業 431-3. 乳業施設高度化整備事 業	【要因】 各離島とも生産農家の高齢化や後継 者不足によって、飼養戸数が減少して いる。一方で、農家一戸当たりの飼養頭数 は増加しており規模拡大が進んでいる。 特に、肉用牛飼養頭数の6割を占めてい る宮古・八重地域では規模拡大が顕著 である。 【対策】 草地造成や畜舎整備等の生産基盤の 強化により飼養頭数の規模拡大を図ると ともに、優良種畜の導入・育成や飼養管 理技術の向上に努め、更なるブランドカ の確立に向けて取り組む必要がある。
83	園芸品目生産量【野菜】 (離島)	54,000	トン H22年	10,300	トン H22年	9,866	トン H28年	22,690	トン H30年	▲ 434	0	後退	×	28,000	トン	農林水産部	園芸振興課	349. 園芸ブランド産地の育成 397. 野菜価格安定対策事業	構成品目の変化によりオクラ、ゴーヤー 等軽量品目の生産量増加とトウガン等 重量品目の減少により、生産量そのもの は減少したが、生産額は増加傾向に向 かっている。
	園芸品目生産量【花き】 (離島)	331,000	千本 H22年	46,000	千本 H22年	46,318	千本 H28年	60,700	千本 H30年	318	2.2	前進	●	67,000	千本	農林水産部	園芸振興課	345. 災害に強い栽培施設の整 備事業 349. 園芸ブランド産地の育成	
	園芸品目生産量【果樹】 (離島)	15,800	トン H22年	3,600	トン H22年	3,567	トン H28年度	4,000	トン H30年度	▲ 33	0	後退	×	4,800	トン	農林水産部	園芸振興課	349. 園芸ブランド産地の育成	パインアップルでは、比較的小玉で高品 質な生食用品種への転換が進んでいる こと。マンゴーでは、実績年(H28年度) が近年稀に見る不作となり、生産量が減 少した。
84	農業用水源整備量(整備率)(離 島)	22,953	ha (56.5%) H22年	17,325	ha (65.3%) H22年	18,107	ha (69.6%) H30年	19,478	ha (74.9%) H30年	782	36.3	前進	●	20,400	ha (78.0%)	農林水産部	村づくり計 画課	423. かんがい排水事業 424. 県営畑地帯総合整備事業 427. 農山漁村活性化対策整備 事業	
85	かんがい施設整備量 (整備率)(離島)	17,107	ha (42.1%) H22年	13,168	ha (49.6%) H22年	14,601	ha (56.1%) H30年	14,975	ha (57.6%) H30年	1,433	79.3	前進	○	15,750	ha (61.0%)	農林水産部	村づくり計 画課	423. かんがい排水事業 424. 県営畑地帯総合整備事業 427. 農山漁村活性化対策整備 事業	
86	ほ場整備量(整備率) (離島)	19,043	ha (54.4%) H22年	12,395	ha (56.9%) H22年	13,866	ha (65.7%) H30年	14,114	ha (66.9%) H30年	1,471	85.6	前進	○	14,850	ha (70.0%)	農林水産部	村づくり計 画課	424. 県営畑地帯総合整備事業 425. 経営体育成基盤整備事業 426. 農地保全整備事業 427. 農山漁村活性化対策整備 事業	

平成30年度取組対象 離島PDCA 成果指標一覧

資料3

No.	指標名	沖縄の現状 (参考値)		離島の現状 (基準値)		実績値		計画値		改善幅 (実績値-基準値)	達成率 (%)	達成 状況	達成 区分	令和3年 目標値		担当部	担当課	関連する主な取組(資料2の施 策総括表に対応)	達成状況が後退した要因と対策	
87	新規就農者数(離島)【累計】	244	人 H22年	78	人 H22年	966	人 H30年	835	人 H30年	888	100	前進(達成)	◎	1,069	人	農林水産部	営農支援課	389. 地域農業経営支援整備事業 392. 532. 担い手育成・確保		
<b>【基本施策】 第2節-3</b>		<b>離島を支える地域産業の振興</b>																		
88	製造品出荷額(離島)の増加	3,992	億円 H21年	393	億円 H21年	393.7	億円 H28年	500.1	億円 H30年	1	0.7	前進	●	546	億円	商工労働部	ものづくり振興課	450. 県産品拡大展開総合支援事業 453. 沖縄国際物流ハブ活用推進事業 454. 県産品のデザイン活用促進 456. 離島特産品等マーケティング支援事業 491. 工業技術支援事業		
89	離島事業所廃業率の低減	7.9	% H21年	7.1	% H21年	8.3	% (H28年)	6.2	% (H28年)	▲ 1.2	0	後退	×	5.5	%	商工労働部	中小企業支援課	438. 沖縄雇用・経営基盤強化事業	H26,H28センサスを比較すると、全体的に開業率が低くなり、廃業率が高くなる傾向にあり、離島も同様の傾向と考えられる。引き続き、県から商工会議所や商工会への補助を通じて、経営指導員による小規模事業者への経理、税務、労務等の指導による自主的な経営能力の向上を促すほか、中小企業支援施策(補助事業)の周知を徹底し、補助金活用による経営基盤の強化に向け取り組む。	
90	1事業所あたりの従業員数	7.6	人 H21年	5.4	人 H21年	5.7	人 (H28年)	7.2	人 (H28年)	0.3	16.7	前進	●	8.5	人	商工労働部	中小企業支援課	432. 小規模事業経営支援事業(経営指導員による専門支援) 433. 小規模事業経営支援事業(経営力向上支援事業) 434. 小規模事業経営支援事業(商工会等未設置離島支援事業) 437. 中小企業組織化指導事業 438. 沖縄雇用・経営基盤強化事業		
91	経営革新計画承認件数(累計)	240	件 H23年	20	件 H23年	59	件 H30年	38	件 H30年	39	100	前進(達成)	◎	50	件	商工労働部	中小企業支援課	440. 経営革新等支援事業		
92	離島の工芸品生産額	41.3	億円 H22年	7.2	億円 H22年	9.1	億円 H29年	9.9	億円 H30年	1.9	70.4	前進	○	11	億円	商工労働部	ものづくり振興課	458. 原材料の安定確保 459. 工芸製品新ニーズモデル創出事業 460. 沖縄工芸ふれあい広場事業 463. 工芸・ファッション産業宣伝普及事業	地理的制約による課題である一方、新石垣空港開業に伴う経済効果により、石垣市を中心に工芸生産額が増加している。離島地域の持つ課題(人材育成や需要開拓)に対し、引き続き支援を継続しつつ、原材料確保などの課題解決を図る。	

平成30年度取組対象 離島PDCA 成果指標一覧

資料3

No.	指標名	沖縄の現状 (参考値)		離島の現状 (基準値)		実績値		計画値		改善幅 (実績値-基準値)	達成率 (%)	達成 状況	達成 区分	令和3年 目標値		担当部	担当課	関連する主な取組(資料2の施 策総括表に対応)	達成状況が後退した要因と対策	
93	離島の工芸産業従事者数	1,707	人 H22年	415	人 H22年	398	人 H29年	433	人 H30年	▲ 17	0	後退	×	440	人	商工労働部	ものづくり振興課	461. 528. 工芸産業における後継者等人材の育成	高齢化による従事者の減少や個人事業者が多いことによる生産活動の不安定さが要因となっており、技術・技法の研修や生産活動が継続できる環境づくりを進める。	
94	情報通信関連企業の立地事業所数	523	事業所 H23年	2	事業所 H23年	6	事業所 H30年	7.6	事業所 H30年	4	71.4	前進	○	10	事業所	商工労働部	情報産業振興課	467. 情報通信産業振興地域制度の利活用促進		
95	離島フェアの売上総額	-	-	4,997	万円 H23年	9,179	万円 H30年	5,909	万円 H30年	4,182	100	前進(達成)	◎	6,300	万円	企画部	地域・離島課	457. 離島フェア開催支援事業		
<b>【基本施策】 第2節-4</b>		<b>離島の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出</b>																		
96	スポーツ関連ビジネスの離島における事業化支援数	4	件 H23年	0	件 H23年	22	件 H29年	24	件 H30年	22	91.7	前進	○	32	事業者	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課	241. 476. スポーツ関連産業振興戦略構築事業	平成29年度に事業終了したことに伴い、前年度より後退している。	
97	沖縄エステティック・スパ利用県外観光客市場規模(県全体)	170	億円 H24年	-	-	213.4	億円 H30年	/	/	/	/	/	/	232	億円 (県全体)	文化観光スポーツ部	観光振興課	485. ウェルネスツーリズム等の推進		
<b>【基本施策】 第2節-5</b>		<b>科学技術の振興</b>																		
98	大学等と離島企業との産学共同研究開発採択件数(累計)	-	-	0	件 H23年	6	件 H28年	6	件 H28年	6	100	前進(達成)	◎	6	件	商工労働部	産業政策課	490. ライフスタイルイノベーション創出推進事業【H28完】		
<b>【基本施策】 第2節-6</b>		<b>雇用対策と多様な人材の育成・確保</b>																		
99	就業者数	62.2	万人 H22年	-	-	70.7	万人 H30年	/	/	/	/	/	/	69	万人	商工労働部	雇用政策課	512. ゲッジョブ連携協議会等産学官で構成された協議会の設置支援 513. 地域型就業意識向上支援事業		

平成30年度取組対象 離島PDCA 成果指標一覧

資料3

No.	指標名	沖縄の現状 (参考値)		離島の現状 (基準値)		実績値		計画値		改善幅 (実績値-基準値)	達成率 (%)	達成 状況	達成 区分	令和3年 目標値	担当部	担当課	関連する主な取組(資料2の施策総括表に対応)	達成状況が後退した要因と対策	
100	完全失業率	7.1	% H23年	-	-	3.4	% H30年							4	%	商工労働部	雇用政策課	501. 地域巡回マッチングプログラム事業 503. 事業主向け雇用支援事業 505. 正規雇用化企業応援事業 507. シルバー人材センター等への支援 509. 離島の求職者に対する支援 510. 正規雇用化サポート事業 518. 県内企業雇用環境改善支援事業 533-3. 子育て世帯・中高年齢者就職総合支援事業 533-4. 若年者ジョブトレーニング事業 533-7. 生涯現役スキル活用型雇用推進事業	
101	若年者(30歳未満)の完全失業率	11.3	% H23年	-	-	6.3	% H30年							7.2	%	商工労働部	雇用政策課	512. グジョブ連携協議会等産学官で構成された協議会の設置支援 513. 地域型就業意識向上支援事業 518. 県内企業雇用環境改善支援事業 519. 未来の産業人材育成事業	
102	新規学卒者の就職内定率(高校)	86.6	% (H23年3月卒)	-	-		% (H30年3月卒)							98	%	商工労働部	雇用政策課	515. インターンシップ拡大強化事業 518. 県内企業雇用環境改善支援事業 519. 未来の産業人材育成事業	
103	離職率	7.7	% H19年	-	-	4.7	% H29年							5.2	%	商工労働部	雇用政策課	505. 正規雇用化企業応援事業 510. 正規雇用化サポート事業 518. 県内企業雇用環境改善支援事業	
104	新規学卒1年目の離職率(高校)	29.5	% (H22年卒)	-	-	23.8	% (H29年卒)							20	%	商工労働部	雇用政策課	518. 県内企業雇用環境改善支援事業	
105	委託訓練修了者の就職率	67.8	% H22年	-	-	92.5	% H30年							75	%	商工労働部	労働政策課	520. 緊急委託訓練事業	
106	ワーク・ライフ・バランス認証制度企業数	29	社 H23年	0	社 H23年	0	0社 H30年	3	3社 R3年	0	0	横ばい	△	3	社	商工労働部	労働政策課	522. ワーク・ライフ・バランス推進事業 523. 女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくり	

平成30年度取組対象 離島PDCA 成果指標一覧

資料3

No.	指標名	沖縄の現状 (参考値)		離島の現状 (基準値)		実績値		計画値		改善幅 (実績値-基準値)	達成率 (%)	達成 状況	達成 区分	令和3年 目標値		担当部	担当課	関連する主な取組(資料2の施 策総括表に対応)	達成状況が後退した要因と対策
107	観光人材育成研修受講者数	-	-	-	-	159	名 H30年	/	/	/	/	-	/	190	名	文化観光ス ポーツ部	観光 振興課	530. 観光人材育成の支援	
108	新規就農者数(離島) 【累計】【再掲】	244	人 H22年	78	人 H22年	966	人 H30年	835	人 H30年	888	100	再掲	/	1,069	人	農林水産部	営農支援課	389. 地域農業経営支援整備事 業 532. 担い手育成・確保	
109	離島の工芸産業従事者数 【再掲】	1,707	人 H22年	415	人 H22年	398	人 H29年	433	人 H30年	▲ 17	0	再掲	/	440	人	商工労働部	ものづくり振 興課	461. 528. 工芸産業における後 継者等人材の育成	高齢化による従事者の減少や個人事 業者が多いことによる生産活動の不安 定さが要因となっており、技術・技法の研 修や生産活動が継続できる環境づくりを 進める。
110	移住応援サイトアクセス数	-	-	-	-	87,041	アクセス H30年	/	/	/	/	-	/	50,000	アクセ ス	企画部	地域・離島 課	259. 移住定住促進事業	
<b>【基本施策】 第2節-7</b>		<b>交流と貢献による離島の新たな振興</b>																	
111	JICA沖縄と共に技術協力 する離島市町村(累計)	10	団体 H22年	1	団体 H22年	1	団体 H30年	1	団体 H30年	0	100	横ばい	△	2	団体	文化観光ス ポーツ部	交流 推進課	537. 国際交流・協力活動の促 進	途上国が求める技術と離島が協力が できる技術のミスマッチが原因と考えら れる。ミスマッチを解消するためには、 双方の情報の共有が今以上に必要である。
112	体験・交流を目的に離島へ 派遣する児童生徒数(累計)	-	-	558	人 H23年	23,612	人 H30年	21,167	人 H30年	23,054	100	前進(達成)	◎	3	約万人	企画部	地域・離島 課	534. 沖縄離島体験交流促進事 業	